

# 令和元年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価(平成30年度対象)【概要版】

## 1 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。  
②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

## 2 点検・評価の対象及び実施方法

- 点検・評価対象：平成30年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」。なお、「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県教育施策実施計画」に掲げられている施策を対象とする。
- 点検・評価の方法：「教育施策の推進状況」については、施策を構成する主な取組・事業等についての点検・評価を通じ、施策自体について点検・評価を実施する。なお、指標については、次の4段階の基準で評価を行う。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している、または、概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

## 3 教育委員会の活動状況の概要

- 主な活動実績
  - 教育委員会開催実績  
定例会12回、臨時会11回、委員協議会12回開催
  - 教育委員会会議以外の活動  
学校訪問26回、各種行事への出席12回、総合教育会議への出席2回、他の都道府県との協議11回
- 成果
  - 定例会のほかに臨時会を積極的に開催し、活発な議論を行った。
  - 教育施策などの重要案件は委員協議会において継続的に協議した上で、会議の議題として十分な議論を行うとともに、各種調査結果の報告なども委員協議会で積極的に議論を行った。
  - 移動教育委員会の実施、授業視察や教職員との意見交換を行うことで教育現場の実態把握や情報収集に努めるとともに、知事、公安委員会との意見交換会を行うことで教育行政について共通理解、相互の連携を図った。
  - 総合教育会議では重点的に取り組むべき事項について協議し、知事と意思疎通・連携を図った。
- 課題
  - 県民の意向を反映した教育行政を実現するためには、教育現場の実態把握等を今後も継続する必要がある、今後も教職員をはじめとした関係者との意見交換に努めていく必要がある。
  - 教育委員会活動が県民により一層理解され、関心を持ってもらうために、今後も継続して積極的な情報発信等に努めていく必要がある。
- 対応
  - 教育現場の実態把握や関係者との意見交換の拡充を図るため、視察や、情報交換を充実するほか、関係団体主催の協議会等への参加に努める。
  - 教育委員会会議の議事録について、原則としてホームページで公開する。また、県民に分かりやすいホームページとなるよう構成や内容を整理し、速やかな情報更新を行い、今後も継続的に教育委員会活動について情報を発信する。

## 4 教育施策の推進状況の概要

### I 「学力、体力、豊かな心」を育成する

#### 1 学力の向上

##### ◇ 確かな学力向上のための取組の推進

主な取組・事業	<p>福岡県学力向上推進計画に基づく学力向上総合推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか学力アップ推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度以降、福岡県学力調査の対象学年を小5、中1、中2とすることで、途切れなく児童生徒の実態を把握</li> </ul> </li> <li>「主体的・対話的で深い学び」推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座の実施</li> <li>○ 福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」の実施（研究開発校11校） <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの成果を公開授業や実践発表会等にて全県に普及</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
成果	○ 全国学力・学習状況調査の小学校の標準化得点は、調査の始まった平成19年度と比較して、全ての教科区分において上昇し、調査開始以来の最高値となった。
課題	○ 全国学力・学習状況調査において、中学校の標準化得点は3つの教科区分で全国を下回っている。
対応	○ 小中学校において、組織的な検証改善サイクルを中心となって進めるミドルリーダー等の人材育成、定期考査問題の改善や書くことを重視して思考力・判断力・表現力等を育む授業改善、小中連携を図る組織マネジメント等の取組を推進する。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値 [ 小：国語、算数 ] [ 中：国語、数学 ] ※標準化得点 = (本県の正答数) / (全国の正答数) × 100	小 国語 100.6 算数 100.0 中 国語 99.6 数学 97.5 (H30年度)	小 国語 100 以上 算数 100 以上 中 国語 98.9 以上 数学 98.6 以上 (R3年度)	○

#### 2 体力の向上

##### ◇ 体力向上のための取組の推進

主な取組・事業	<p>福岡県体力向上総合推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学生チャレンジスポーツプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スポコン広場」地区大会の開催 計5,174人参加</li> </ul> </li> <li>○ オリンピアン・パラリンピアン等派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・21市町村に派遣</li> </ul> </li> </ul>
成果	○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点が、小学校男子の県平均値は4年連続、中学校男子は3年連続、小・中学校女子は2年連続で全国平均値を上回った。また、小学校男女及び中学校男女全ての区分で県平均値が最高値となった。
課題	○ 学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合が低下している。
対応	○ 小・中学校教員を対象とした体力向上指導者研修会の実施や「1校1取組」運動の継続的な実施を通して、体育・保健体育の授業改善を図るとともに、「スポコン広場」の参加推奨やオリンピック・パラリンピック教育の推進等により、子どもたちの運動の動機付けと習慣化を図る。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
子どもの体力の向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値	小 男子 55.25 点(全国 54.21 点) 女子 56.32 点(全国 55.90 点) 中 男子 43.55 点(全国 42.32 点) 女子 51.25 点(全国 50.61 点) (H30年度)	全区分 全国平均以上 (毎年度)	◎

## Ⅱ 「社会にはばたく力」を育成する

### 1 多様で特色のある能力や個性の伸長

#### ◇ 特別支援教育の推進

主な取組・事業	<b>発達障がい児等教育継続支援事業の実施</b> ○ ふくおか就学サポートノート（引き継ぎシート）の配布 ・シート等による引継の実施割合（H30:69.2%） <b>高等学校等通級指導推進事業の実施</b> ○ 通級指導教員を4校に計9名配置し、高等学校における通級による指導を実施
成果	○ 各種研修会を通して、早期からの一貫した継続的な支援の必要性や発達障がいの可能性のある幼児児童生徒への支援の重要性を周知し、個別の教育支援計画の作成率が向上した。
課題	○ 県立特別支援学校の在籍者数が増加するとともに、重度・重複化・多様化している。 ○ 個別の教育支援計画及び個別の指導計画を、支援が必要な幼児児童生徒全てに作成する必要がある。
対応	○ 「県立特別支援学校の今後の整備方針について」及び「県立特別支援学校設置計画」に基づき、県立特別支援学校の整備を進める。 ○ 個別の指導計画及び個別の教育支援計画が、必要とする全ての幼児児童生徒に対して作成されるよう啓発・指導を行う。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
特別支援教育体制の整備	公立の幼稚園・認定子ども園・小・中・高等学校において、特別な支援が必要と考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	① 94.2% ② 93.6% (H30年度)	① 100% ② 100% (R3年度)	○

## Ⅲ 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する

### 1 郷土の魅力を学び、世界の多様性を理解

#### ◇ 国際的視野を持つ人材の育成

主な取組・事業	<b>グローバル化に対応した英語教育の推進</b> ○ 英語教育推進リーダー研修（教員） ・3人を計10日間、中央研修に派遣 ○ 福岡県英語教員指導力向上研修の実施（年6回 557人）
成果	○ 「聞く」「読む」「話す」「書く」力を育成する英語の授業改善が図られた。 ○ CEFR A1 レベル相当以上（英検3級程度以上）の資格又は相当する力を有する中学生の割合は、45.2%で全国平均（42.6%）を上回り、前年度から4.5ポイント上昇し順調に向上している。
課題	○ 英語に関する生徒の4つの技能を総合的に育成するため、英語教員の指導力と英語力をさらに高める必要がある。 ○ CEFR A1 レベル相当以上（英検3級程度以上）を取得する中学生の割合を引き続き向上させる必要がある。
対応	○ 福岡県英語教員指導力向上研修の中で、英語指導スキル向上のための演習を実施し、外部検定試験（TOEIC）の受験を奨励する。 ○ 中学3年生を対象とした英検I B Aテストや中学生英語スピーチコンテストを行い、英語力の高い生徒の育成に努める。

指 標	指 標 の 概 要	現 状 値	目 標 値	達 成 状 況
生徒の英語力	CEFR A1 レベル相当以上（英検3級程度以上）の資格又は相当する力を有する中学校生徒の割合	45.2% (H30年度)	50% (R3年度)	○
	CEFR A2 レベル相当以上（英検準2級程度以上）の資格又は相当する力を有する県立高等学校生徒の割合	43.5% (H30年度)	50% (R3年度)	○

## Ⅳ 生涯学習社会をつくる

### 1 生涯学習・社会教育の総合的推進

#### ◇ 社会教育活動の推進

主な取組・事業	<b>NPOやボランティア団体との連携・協力の推進</b> ○ みんなで育もう！ふくおか子ども育成支援フォーラム 参加者 181 人 ○ 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会（2日間） 参加者延べ 727 人 <b>社会教育関係職員の資質向上</b> ○ 市町村新任社会教育関係職員研修（2回） 参加者延べ 141 人 ○ 社会教育専門研修（3回） 参加者延べ 90 人 ○ 県社会教育主事研修会 参加者延べ 192 人
成果	○ 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会では、地域の様々な課題を解決するため、行政だけでなく、NPOやボランティア、企業等地域で活動を行う様々な団体等が集い、生涯学習・社会教育に係る実践協議を深めるとともにネットワークを築くことで、地域の連携・協力体制の充実と教育環境整備、地域の様々な課題の解決に役立てることができた。 ○ 社会教育関係職員・団体等を対象とした研修会をとおして、学習のニーズや社会的課題に応じた学びの場を提供することができた。
課題	○ 地域の人材育成・課題解決と社会教育の振興につながる研修の充実が求められている。 ○ SNSのみの利用が増加していることや情報収集に使用する端末の多様化に伴い、より県民のニーズに応えられるよう情報の発信方法を検討する必要がある。
対応	○ 市町村職員、ボランティア等、社会教育関係者が地域の課題解決や社会教育振興に資する研修の充実を図る。 ○ 必要な情報を適切に発信するために、県民が情報収集に使用する端末やソフトの変容への対応について研究をすすめる。

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
社会教育に関する学習情報提供の充実	「ふくおか社会教育ネットワーク」へのアクセス件数	376,824 件 (H30 年度)	300,000 件 (毎年度)	◎

## V 県民の文化活動を盛んにする

### 1 文化の振興

#### ◇ 県民文化芸術活動の振興

主な取組・事業	<b>県立美術館の機能の充実</b> ○ 展覧会の実施 常設展、企画展、実行委員会展、平成 30 年度福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展」、第 74 回福岡県美術展覧会（県展）
成果	○ 県立美術館では、「息を呑む繊細美 切り絵アート展」「印象派への旅 海運王の夢 バレル・コレクション」など県民のニーズに応えた展覧会が開催できたことにより、入館者数が目標値を大きく上回った。
課題	○ 今後も引き続き県民の美術に関する鑑賞・創作意欲を高めていく必要がある。 ○ 福岡県美術展覧会（県展）については、出品数の減少が続いている。
対応	○ 県民の芸術的ニーズを重視した実行委員会展を今後も開催するとともに、これまで蓄積した県立美術館の財産やノウハウを生かした展覧会を開催するなど、県民の美術に関する鑑賞・創作活動の更なる促進を図る。 ○ マスコミや民間企業との連携による効果の高い広報や、インターネット等を使った情報発信を積極的に行う。

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
県立美術館の利用	県立美術館入館者数	233,336 人 (H30 年度)	160,000 人 (毎年度)	◎

## Ⅵ 県民のスポーツ活動を盛んにする

### 1 大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化

#### ◇ 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進

主な取組・事業	<p>ジュニアアスリート育成強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育成システム整備事業 26 団体</li> <li>○ 指導者・育成海外派遣事業 2 団体</li> <li>○ 中央研修指導者派遣事業 4 団体</li> <li>○ 競技用具整備事業 2 団体</li> <li>○ トップアスリート育成強化事業 70 人</li> </ul> <p>女性アスリート育成強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性アスリートの県外遠征・主要大会への参加事業の実施 14 回</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各競技団体の強化策を再点検し、競技団体において計画的な当年度強化事業が実施されたことで競技力が向上し、国民体育大会において男女総合成績 8 位となった。</li> <li>○ 女性アスリート育成強化システムの確立を目指し、強化拠点の整備や有望選手の発掘を行ったほか、強化練習会をはじめ、県外遠征等の参加を促し活動の機会を充実させた結果、国民体育大会女子総合成績において 8 位となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民体育大会本大会出場権獲得数が減少している。</li> </ul>
対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民体育大会常時 8 位入賞を目指して、強化事業を充実する。</li> <li>○ 女性アスリートの練習環境の充実を図るために、関係機関や団体等の協力を得ながら、強化拠点の整備や県外遠征等の支援、女性指導者養成のための研修会等を実施する。</li> </ul>

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
競技スポーツの振興	国民体育大会における男女総合成績順位	8 位 (H30 年度)	8 位 (毎年度)	○

## Ⅶ 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

### 1 人権尊重の意識や行動の定着及び人権施策の推進

#### ◇ 人権教育・人権啓発の推進

主な取組・事業	<p>人権教育を基盤にした学校づくり研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究指定校授業交流会 計 6 回 推進協議会 計 18 回</li> </ul> <p>人権教育実践交流会・人権教育指導者養成連続講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権教育実践交流会 実施回数 3 回、研修参加人数延べ 2,312 人</li> <li>○ 人権教育開催講座数 年間 8 回、受講者数計 24 人</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究指定校事業交流会等を開催し、人権教育を基盤にした「効果のある学校」について理解を深めることができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若年層教職員の人権意識や知識、指導力等の向上を図る必要がある。</li> </ul>
対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権教育に係る指導力等達成目標に則した、教職経験年数や職務に応じ、指導内容を明確にした研修を実施する。</li> </ul>

指 標	指 標 の 概 要	現状値	目標値	達成状況
人権教育の推進	人権教育推進の中核となる指導者養成研修を修了した教員の累計人数	404 人 (H30 年度)	400 人 (H30 年度)	◎

## 5 学識経験者意見について

### 石丸哲史 福岡教育大学教授

#### ○ 教育委員会の活動状況について

新教育委員会制度のもと、教育委員が保護者や各方面でご活躍の方々によって構成されていることは、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に向かった体制といえる。定例会の回数に匹敵するほどの臨時会の開催実績からは適時適切に、また「移動教育委員会」という名称から察することもできるが、教育事務所や県立学校に足を運ばれており、常に現場に寄り添う姿がうかがえる。

#### ○ 確かな学力向上のための取組の推進

全国学力・学習状況調査の結果に対しては、平成 19 年度以降の経年変化を視野に入れながら客観的な評価を積み重ねてきたこともあり、長期的視点に立った精緻な学力分析が行われている。また、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業実践の必要性を認識しこれを課題としてあげていることから、今後とも着実に進めていく必要がある。

### 古市勝也 九州共立大学名誉教授

#### ○ 社会教育活動の推進

県民の学習ニーズや社会的課題に対応するため、学習環境・機会を提供するとともに、その学習成果を活用した地域づくり・まちづくりが求められる。社会教育関係職員・団体等を対象とした研修会をとおして、学習ニーズや社会的課題に応じた学びの場の提供がなされている。関係者の努力を評価したい。

#### ○ 県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進

国民体育大会において男女総合成績(天皇杯)が目標値の 8 位入賞を果たした。関係者の努力を高く評価したい。一方、国民体育大会出場権獲得数が減少しており、強化活動(遠征・合宿等)等の重点的な支援が求められる。特に、来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される。県民は、オリンピック等での福岡出身選手の活躍を夢見ており、さらなる強化に期待したい。

### 村上裕章 九州大学大学院教授

#### ○ 特別支援教育の推進

「特別支援教育の推進」については、特別支援学校の在籍者数の増加、障がいの重度・重複化、多様化への対応が求められている。特別支援学校の整備、個別の指導計画・教育支援計画の作成、医療的ケアの整備などが進められているが、個々の子どもの個別的なニーズに応えうる体制を整備していただきたい。

#### ○ 国際的視野を持つ人材の育成

「国際的視野を持つ人材の育成」は、国際コミュニケーション能力が社会人にとって必須となっている中、ますます重要性が高まっている課題である。留学助成金の支給、留学説明会の実施、外国語指導助手の活用など、施策が強化されており、海外留学が増加することを期待している。大学入試制度改革においては英語民間試験を活用することとされており、議論を呼んでいるが、本県でもCEFRでA2レベル相当以上の高校生が増えていることは心強い。また、小学校における英語教育が強化されつつあるが、他教科の学習にも配慮しつつ、効果的な学習方法の確立を目指していただきたい。